



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 澤藤電機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6901

URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 代表取締役社長 高田 清志

問合せ先責任者 経理部長 加藤 芳宏

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

TEL (0276)56-7138

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	37,984	7.6	1,310	42.6	1,384	30.3	855	30.8
19 年 3 月期	35,310	0.4	918	9.5	1,062	19.0	653	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	39.60	-	12.4	6.9	3.5
19 年 3 月期	30.27	-	10.0	5.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,411	7,061	35.5	319.26
19 年 3 月期	20,523	7,111	33.9	322.07

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,892 百万円 19 年 3 月期 6,953 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	347	△609	△328	1,431
19 年 3 月期	1,925	△902	△274	2,016

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	5.00	5.00	107	16.5	1.6
20 年 3 月期	-	6.00	6.00	129	15.2	1.9
21 年 3 月期 (予想)	-	6.00	6.00		26.0	

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	18,451	△4.8	303	△44.7	349	△45.1	196	△49.8	9.08
通 期	37,200	△2.1	740	△43.5	837	△39.5	498	△41.7	23.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20 年 3 月期	21,610,000 株	19 年 3 月期	21,610,000 株
② 期末自己株式数	20 年 3 月期	22,138 株	19 年 3 月期	19,406 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	35,460	7.9	1,015	64.6	1,134	39.0	724	46.1
19 年 3 月期	32,875	△2.2	616	△12.7	816	3.9	496	△2.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	33.56	-
19 年 3 月期	22.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	18,303	6,202	33.9	287.31
19 年 3 月期	19,430	6,413	33.0	297.04

(参考) 新株予約権がないため、自己資本については純資産と同額であります。

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	17,286	△4.5	113	△69.8	200	△59.4	119	△62.2	5.51
通 期	34,889	△1.6	433	△57.3	600	△47.1	362	△49.9	16.75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ

「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油・銅などの素材価格が高値で推移し、下半期には、米国のサブプライムローン問題に端を発する景気減速や株安・ドル安などが見られました。我が国経済は、輸出や企業の設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復傾向を示しました。一方海外では、米国経済は、住宅着工件数の減少や信用不安が取りざたされ、雇用環境の悪化が、これまで堅調に推移していた個人消費に波及しつつあり、景気減速の動きを示しています。アジアでは中国、インド、東南アジア等で景気が拡大し、また欧州でも設備投資の増加が続くなど景気回復傾向を示しました。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループは、『改革なくして澤藤の成長なし』というスローガンのもと、グローバルで、お客様の求める品質・性能を十分に満たした商品をタイムリーに供給していくための、新規販路の拡大、生産能力の増強、技術的優位性の確保などの努力を続けてまいりました。さらに日本のトラックメーカーの構造変化や競争構造の変化に伴い事業環境が厳しさを増すことを踏まえ、高い競争力をもつ商品・事業への取り組みを強化してまいりました。

その結果、当社グループの販売は、前連結会計年度と比べ、国内向け、米国向けの販売が減、アジア、欧州、豪州向けが増となりました。当期の連結売上高は前連結会計年度に比べ 2 億 7 3 百万円増の 3 7 9 億 8 4 百万円（前連結会計年度比 107.6%）となりました。当連結会計年度の収益面につきましては、原材料価格高騰の減益効果があったものの、上述の増収に加え、為替円安による増益効果、経営全般にわたる合理化努力の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 3 億 9 1 百万円増の 1 3 億 1 0 百万円（同 142.6%）、経常利益は 3 億 2 2 百万円増の 1 3 億 8 4 百万円（同 130.3%）、当期純利益は 2 億 1 百万円増の 8 億 5 5 百万円（同 130.8%）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### [電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造販売を主とする事業で、平成 15 年から続くディーゼル排ガス規制による普通トラックの代替需要が前期で終了したことで、国内需要は減少しましたが、アジア等への輸出が好調であり、前期後半に生産を開始した米国向け電装品が通期にわたり好調に販売できたことにより、電装品の当期売上高は、前期対比 8.6% 増の 1 3 4 億 6 5 百万円となりました。

#### [発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は、米国市場向け大型機種種の受託生産が減少しましたが、自社ブランド「ELMAX」発電機のアジア、欧州向けが引き続き好調であったのに加え地道な販路拡大により、発電機の当期売上高は、前期対比 1.6% 増の 1 7 5 億 4 4 百万円となりました。

#### [冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けと米国向けは減少したものの、自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の豪州でのウインターセールスキャンペーン実施により、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比 27.0% 増の 5 8 億 8 5 百万円となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業とは情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が好調に推移したことにより、その他の事業の当期売上高は、前期対比 8.2% 増の 1 0 億 8 8 百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

## 【事業別売上高】

事業別	当期 平成 20 年 3 月期		前期 平成 19 年 3 月期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 装 品	13,465	35.4	12,395	35.1	1,070	8.6
発 電 機	17,544	46.2	17,274	48.9	269	1.6
冷 蔵 庫	5,885	15.5	4,634	13.1	1,251	27.0
そ の 他	1,088	2.9	1,006	2.8	82	8.2
合 計	37,984	100.0	35,310	100.0	2,673	7.6

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済はここ数年 5% 台の高成長を続けてきましたが、2008 年は 4% 以下の成長との見方もあり、これまで好調であった新興国・欧州向けの輸出も打撃を受け、日本経済にも相当の打撃があるものと予想されます。さらに日本経済は原材料である原油・鋼材価格の高騰や銅価格の高止まりなどを受け企業の利益悪化となることが予想されます。景気は踊り場局面/停滞局面にあるといわれ、回復のシナリオにも不透明感が残っています。米国経済をはじめとする世界的な景気の減速懸念に加え、原油の高騰及び原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感が強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

当社グループの事業環境は、電装品事業につきましては、アジア向けの輸出は前期に引き続き好調に推移すると見込まれますが、電装品事業の販路の多くが米国向け及び国内向けであることから、売上高は前期対比減少が見込まれます。

発電機事業、冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に懸念材料があります。

発電機につきましては、自社ブランド「E L E M A X」発電機は機種の大形化、新商品の開発、新規販路の開拓により前期を上回ることが期待できるものの、大型機種の受託生産の多くが米国向けであることなどにより、売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、欧州・豪州市場等での自社ブランド「E N G E L」の新製品投入による拡販が見込まれますが、米国市場での減少が予想されており、売上高は前期対比減少の見込みであります。

このような事業環境に加え、原材料・素材価格の高騰やエネルギーコストの上昇による収益性悪化という大きな構造変化が進んでおり、売上高や海外事業展開といった外形的な成長を追うだけでは継続的な成長が困難な状況に直面しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 千 1 百万円減少し 1 億 9 千 4 百万円となりました。

負債につきましては、1 億 6 千 0 百万円減少し 1 億 2 千 3 億 5 千 0 百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益 8 億 5 千 5 百万円の計上等により 7 億 6 千 1 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが 3 億 4 千 7 百万円（対前期 1 億 5 千 7 百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 6 億 9 百万円（対前期 2 億 9 千 3 百万円増）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、△ 3 億 2 千 8 百万円（対前期 5 千 3 百万円減）となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、1 億 4 千 3 百万円（対前期 5 億 8 千 5 百万円減）となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度におけます期末配当につきましては前年より 1 円増額して 1 株につき 6 円とすることを予定しております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究、開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

また、次期の 1 株当たり配当金は、年間配当金 6 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想は、目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、先行き不透明な経営環境の変化に対して、危機感と問題意識をもって、お客様目線で勇気をもって課題解決にチャレンジしていきます。

また、「E L E M A X」、「E N G E L」の自社ブランドを世界中で存在感のあるブランドへ確立させるべく開発力、商品力の向上を目指し、次の基本方針に基づき事業展開を図ってまいります。

#### ①電装品事業：グローバル化と収益性の向上

- ・市場適格商品を世界へ販売・生産
- ・先進技術開発と商品化に向けたリソースの集中投入で新規市場開拓

#### ②発電機事業：お客様との関係強化と自社ブランドの市場拡大

- ・お客様への戦略的新商品提案による受託事業の拡大

- ・ 自社ブランドの高付加価値製品の開発と拡販による世界ブランド力の強化
- ③ 冷蔵庫事業：さらなるグローバル化推進で生産・販売の効率向上
  - ・ 新製品開発へのリソース集中投入による自社ブランド製品の強化で新規顧客・市場開拓
  - ・ 海外拠点の活用による拡販

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

##### ① 企業基盤の改善

当社グループは、グローバル企業として生き残るための企業体質を確立強化することに努めます。また、電装品、発電機、冷蔵庫の各製品について、全世界のお客様と市場のニーズを先取りした先進的で商品力のある製品を開発する体制整備と共に、お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、国内外の販売・サービス体制の再構築、将来にわたって持続可能な企業としての原価構築・コスト競争力の強化、業務改革、そしてこれらを支え続ける人材育成等を推進します。

##### ② 企業の社会的責任

当社グループは、持続可能な社会の構築に貢献することに努めます。あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業の社会的責任を果たすための体制作りに一層積極的に取り組んでまいります。平成 18 年 5 月の取締役会において決議した、『業務の適正を確保するための内部統制システムの整備方針』は、毎年定期的に見直し、方針に沿った体制整備や信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備を確実に推進してまいります。コーポレートガバナンス体制につきましては、経営の透明性の向上とコンプライアンスの観点から更に整備してまいります。

また、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動および情報開示等に努めます。

##### ③ 環境改善への取り組み

当社グループは、環境・安全活動の一層の強化を図り、開発から生産活動全般にわたる環境改善、省エネルギー省資源化の一層の促進とクリーンエネルギー化、新省エネ技術の導入へのチャレンジ、産業廃棄物及び化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきます。

取り巻く環境には、なお厳しいものがありますが、澤藤電機グループは研究開発、調達、製造から販売・サービスにいたるまでのあらゆる機能に対して、全員で企業体質改革へ挑戦し、100カ国余の国内外のお客様、社会にご満足いただける製品の提供をしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

### 4-I. 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (19. 3. 31)	当連結会計年度末 (20. 3. 31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	11, 379	11, 626	247
現金及び預金	2, 024	1, 431	△593
受取手形及び売掛金	5, 712	6, 322	609
たな卸資産	3, 330	3, 559	229
繰延税金資産	271	261	△9
その他	150	68	△81
貸倒引当金	△110	△16	93
固定資産	9, 144	7, 784	△1, 359
有形固定資産	(4, 428)	(4, 442)	(13)
建物及び構築物	1, 231	1, 264	32
機械装置及び運搬具	1, 560	1, 472	△87
土地	1, 061	1, 060	△1
その他	575	644	69
無形固定資産	(58)	(45)	(△13)
投資その他の資産	(4, 656)	(3, 296)	(△1, 359)
投資有価証券	4, 559	3, 171	△1, 388
繰延税金資産	28	41	12
その他	68	84	16
資産合計	20, 523	19, 411	△1, 111

科目	前連結会計年度末 (19.3.31)	当連結会計年度末 (20.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,144	9,778	△366
支払手形及び買掛金	7,940	7,238	△702
短期借入金	571	359	△212
未払法人税等	186	347	161
賞与引当金	385	454	69
役員賞与引当金	27	25	△2
製品保証引当金	49	59	9
繰延税金負債	0	2	1
その他	982	1,291	308
固定負債	3,266	2,572	△694
長期借入金	30	9	△20
長期未払金	-	6	6
繰延税金負債	505	18	△486
退職給付引当金	2,627	2,443	△184
役員退職慰労引当金	103	94	△9
負債合計	13,411	12,350	△1,060
株主資本	4,378	5,124	746
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
利益剰余金	3,185	3,932	747
自己株式	△5	△5	△0
評価・換算差額等	2,575	1,767	△807
その他有価証券評価差額金	2,439	1,613	△826
為替換算調整勘定	135	154	18
少数株主持分	157	168	10
純資産合計	7,111	7,061	△50
負債・純資産合計	20,523	19,411	△1,111



## 4-Ⅱ. 連結損益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	35,310	37,984	2,673
売上原価	32,373	34,379	2,006
売上総利益	2,937	3,604	667
販売費及び一般管理費	2,018	2,293	275
営業利益	918	1,310	391
営業外収益	(251)	(182)	(△69)
受取利息配当金	87	100	12
為替差益	98	-	△98
その他の収益	65	81	16
営業外費用	(107)	(108)	(0)
支払利息	5	4	△0
為替差損	-	20	20
その他の費用	101	82	△19
経常利益	1,062	1,384	322
特別利益	(13)	(17)	(4)
投資有価証券売却益	9	-	△9
貸倒引当金戻入益	-	17	17
製品保証引当金戻入益	4	-	△4
その他	0	0	0
特別損失	(12)	(16)	(3)
有形固定資産廃却損	12	15	2
その他	0	0	0
税金等調整前当期純利益	1,063	1,386	323
法人税、住民税及び事業税	238	438	199
法人税等調整額	151	75	△76
少数株主利益	19	17	△2
当期純利益	653	855	201

## 4-Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,080	117	2,668	△4	3,861
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(注)	-	-	△107	-	△107
利益処分による役員賞与(注)	-	-	△29	-	△29
当期純利益	-	-	653	-	653
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	516	△0	516
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△5	4,378

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,218	80	2,299	119	6,280
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△107
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	△29
当期純利益	-	-	-	-	653
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	221	54	276	38	314
連結会計年度中の変動額合計	221	54	276	38	831
平成19年3月31日 残高	2,439	135	2,575	157	7,111

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△5	4,378
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(注)	-	-	△107	-	△107
当期純利益	-	-	855	-	855
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	747	△0	746
平成20年3月31日 残高	1,080	117	3,932	△5	5,124

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	2,439	135	2,575	157	7,111
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△107
当期純利益	-	-	-	-	855
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△826	18	△807	10	△796
連結会計年度中の変動額合計	△826	18	△807	10	△50
平成20年3月31日 残高	1,613	154	1,767	168	7,061

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 4-IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	1,063	1,386	323
減価償却費	572	732	160
貸倒引当金の増減額	17	△93	△111
賞与引当金の増減額	△10	69	80
役員賞与引当金の増減額	-	△2	△2
製品保証引当金の増減額	△0	9	10
退職給付引当金の増減額	△166	△184	△17
役員退職慰労引当金の増減額	△22	△9	13
受取利息及び受取配当金	△87	△100	△12
支払利息	5	4	△0
為替差損益	△2	5	8
たな卸資産処分損	63	45	△17
投資有価証券売却益	△9	-	9
有形固定資産売却益	△0	△0	△0
有形固定資産売却損	0	1	0
有形固定資産廃却損	12	15	2
売上債権の増減額	51	△609	△661
たな卸資産の増減額	△154	△229	△74
仕入債務の増減額	1,174	△702	△1,876
未払消費税等の増減額	△54	8	63
役員賞与の支払額	△29	-	29
その他	△283	181	464
小 計	2,140	530	△1,609
利息及び配当金の受取額	87	100	12
利息の支払額	△5	△4	0
法人税等の支払額	△296	△277	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	347	△1,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△8	-	8
定期預金の払戻による収入	8	8	0
有形固定資産の取得による支出	△883	△604	278
有形固定資産の売却による収入	0	2	1
投資有価証券の売却による収入	10	-	△10
貸付けによる支出	△5	△4	0
貸付金の回収による収入	8	6	△2
その他	△34	△16	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△609	293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△140	△200	△60
長期借入金の返済による支出	△26	△17	9
配当金の支払額	△107	△109	△1
その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△328	△53
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28	4	△24
V 現金及び現金同等物の増減額	777	△585	△1,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,239	2,016	777
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,016	1,431	△585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 74 百万円減少している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日） (単位：百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,395	17,274	4,634	1,006	35,310	-	35,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	212	212	( 212)	-
計	12,395	17,274	4,634	1,218	35,522	( 212)	35,310
営業費用	11,505	16,978	4,107	1,082	33,673	718	34,391
営業利益	890	296	526	136	1,849	( 930)	918

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日） (単位：百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,465	17,544	5,885	1,088	37,984	-	37,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	194	194	( 194)	-
計	13,465	17,544	5,885	1,283	38,178	( 194)	37,984
営業費用	12,670	17,181	4,832	1,196	35,881	792	36,673
営業利益	794	362	1,053	86	2,297	( 986)	1,310

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 911	百万円 983	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	大洋州他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,677	2,086	2,546	35,310	—	35,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981	30	0	3,012	(3,012)	—
計	33,659	2,117	2,546	38,323	(3,012)	35,310
営業費用	32,935	2,064	2,448	37,449	(3,057)	34,391
営業利益	723	52	97	874	44	918

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	大洋州他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,845	2,278	3,860	37,984	—	37,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,491	13	0	4,504	(4,504)	—
計	36,336	2,291	3,860	42,489	(4,504)	37,984
営業費用	35,256	2,223	3,745	41,224	(4,550)	36,673
営業利益	1,080	68	115	1,264	45	1,310

（注）各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 欧州・・・・・・英国
- (2) 大洋州他・・・・・・オーストラリア他

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	大洋州他	その他	計
I 海外売上高	5,561	2,546	3,549	11,656
II 連結売上高	-	-	-	35,310
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.7	7.2	10.0	33.0

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	大洋州他	その他	計
I 海外売上高	6,674	3,860	3,780	14,315
II 連結売上高	-	-	-	37,984
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.5	10.1	9.9	37.7

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、  
中近東各国他
- (2) 大洋州・・・オーストラリア他
- (3) その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 322円7銭	1株当たり純資産額 319円26銭
1株当たり当期純利益 30円27銭	1株当たり当期純利益 39円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	653	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	653	855
期中平均株式数(千株)	21,590	21,242

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。



## 5. 個別財務諸表

## 5-I. 貸借対照表

科目	前事業年度末 (19. 3. 31)	当事業年度末 (20. 3. 31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,460	10,645	184
現金及び預金	1,573	887	△685
受取手形	221	180	△40
売掛金	5,935	6,687	751
製品	766	782	15
原材料	87	113	26
仕掛品	1,532	1,652	120
貯蔵品	28	31	2
短期貸付金	2	2	△0
繰延税金資産	258	253	△4
その他	165	74	△90
貸倒引当金	△110	△20	90
固定資産	8,969	7,657	△1,311
有形固定資産	(4,037)	(4,109)	(71)
建物	1,049	1,059	9
構築物	70	103	32
機械及び装置	1,322	1,264	△58
車両運搬具	30	30	0
工具器具備品	467	459	△7
土地	1,014	1,014	—
建設仮勘定	83	177	93
無形固定資産	(57)	(47)	(△9)
施設利用権	0	0	△0
ソフトウェア	15	40	25
ソフトウェア仮勘定	35	—	△35
その他無形固定資産	5	5	—
投資その他の資産	(4,874)	(3,500)	(△1,373)
投資有価証券	4,501	3,109	△1,391
関係会社株式	87	90	2
関係会社出資金	218	218	—
長期貸付金	10	8	△1
その他の投資	56	73	17
資産合計	19,430	18,303	△1,126

科目	前事業年度末 (19.3.31)	当事業年度末 (20.3.31)	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,783	9,550	△233
支払手形	991	1,183	192
買掛金	6,785	6,072	△712
短期借入金	555	355	△200
1年以内返済予定長期借入金	1	1	△0
未払金	260	292	32
未払法人税等	133	296	162
未払費用	245	249	3
前受金	-	38	38
預り金	91	139	47
賞与引当金	378	421	42
役員賞与引当金	27	25	△2
製品保証引当金	31	48	16
設備関係支払手形	280	426	145
固定負債	3,233	2,550	△682
長期借入金	9	8	△1
繰延税金負債	505	18	△486
退職給付引当金	2,614	2,429	△185
役員退職慰労引当金	103	94	△9
負債合計	13,016	12,100	△916
(純資産の部)			
株主資本	3,973	4,589	615
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
資本準備金	117	117	-
利益剰余金	2,780	3,397	616
利益準備金	171	171	-
その他利益剰余金	2,609	3,225	616
別途積立金	1,710	2,010	300
繰越利益剰余金	899	1,215	316
自己株式	△5	△5	△0
評価・換算差額等	2,439	1,613	△826
その他有価証券評価差額金	2,439	1,613	△826
純資産合計	6,413	6,202	△210
負債・純資産合計	19,430	18,303	△1,126

## 5-Ⅱ. 損益計算書

科目	前事業年度	当事業年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	32,875	35,460	2,584
売上原価	30,525	32,650	2,124
売上総利益	2,349	2,809	459
販売費及び一般管理費	1,732	1,794	61
営業利益	616	1,015	398
営業外収益	(264)	(220)	(△44)
受取利息配当金	102	136	33
為替差益	80	-	△80
その他の収益	81	84	2
営業外費用	(65)	(101)	(35)
支払利息	4	4	△0
為替差損	-	32	32
その他の費用	60	64	3
経常利益	816	1,134	318
特別利益	(13)	(16)	(2)
有形固定資産売却益	0	-	△0
投資有価証券売却益	9	-	△9
貸倒引当金戻入益	-	16	16
製品保証引当金戻入益	4	-	△4
特別損失	(12)	(14)	(2)
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産廃却損	12	14	1
税引前当期純利益	817	1,136	319
法人税、住民税及び事業税	153	331	178
法人税等調整額	168	80	△87
当期純利益	496	724	228

## 5-Ⅲ. 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,510	740	2,421	△4	3,614	
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△107	△107	-	△107	
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△29	△29	-	△29	
利益処分による 別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	200	△200	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	496	496	-	496	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	200	158	358	△0	358	
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△5	3,973	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	2,218	2,218	5,832
事業年度の変動額			
利益処分による 剰余金の配当(注)	-	-	△107
利益処分による 役員賞与(注)	-	-	△29
利益処分による 別途積立金の積立(注)	-	-	-
当期純利益	-	-	496
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	221	221	221
事業年度中の変動 額合計	221	221	580
平成19年3月31日 残高	2,439	2,439	6,413

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△5	3,973	
事業年度中の変動額										
利益処分による 剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△107	△107	-	△107	
利益処分による 別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	300	△300	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	724	724	-	724	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	300	316	616	△0	615	
平成20年3月31日 残高	1,080	117	117	171	2,010	1,215	3,397	△5	4,589	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	2,439	2,439	6,413
事業年度の変動額			
利益処分による 剰余金の配当(注)	-	-	△107
利益処分による 別途積立金の積立(注)	-	-	-
当期純利益	-	-	724
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△826	△826	△826
事業年度中の変動 額合計	△826	△826	△210
平成20年3月31日 残高	1,613	1,613	6,202

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

常務取締役 青柳 豊 (現 常勤監査役)

取締役 渡部尚由紀 (現 新規事業統括兼商品開発部長)

取締役 加藤芳宏 (現 経理部長)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 登坂孝之 (現 総務人事部付)

監査役 吉川昭彦 (現 日野自動車株式会社執行役員)

なお、吉川昭彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 瀬尾信一郎 (現 取締役)

常務取締役 中川幸宏 (現 取締役)

##### ・退任予定取締役

専務取締役 板倉勝洋

専務取締役 柴田政春

取締役 鈴木政勝

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 青柳 豊 (常務取締役就任予定)

監査役 萩原文二

#### ③就任予定日

平成20年6月26日